

NRIだより

NRI 未来創発
Dream up the future.

2015年3月期 決算のご報告

2014年4月1日～2015年3月31日

- 1 トップメッセージ
- 4 連結財務ハイライト
- 5 トピックス
- 8 会社データ

野村総合研究所
Nomura Research Institute



トップメッセージ

Top Message

「時代先取りの精神」で50年、 独自のビジネスモデルを確立

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

NRIは2015年4月、おかげさまで創立50周年を迎えることができました。50年前に前身となる旧株式会社野村総合研究所と株式会社野村電子計算センターが設立されて以来、常に「時代先取りの精神」で事業に取り組み、先進的なコンサルティングからITサービスの構築・運用までのサービスを一貫して提供できるビジネスモデルを確立してきました。今日までの道のりを歩むことができたのは、株主の皆様はじめ多くの方々の支えがあってこそです。心より御礼申し上げます。

「Vision 2015」の総仕上げに向けて着実な前進

2008年4月にスタートした長期経営ビジョン「Vision 2015」では、業界平均を上回る成長、業界で突出した収益力、および力強い事業ポートフォリオの実現を目指し、①金融関連分野における共同利用型サービスの拡充をはじめとするサービス高度化、②産業関連分野の拡大や、③中国・アジア事業の強化・拡大、④生産革命・人材開発を推進しています。

これまでの主な成果を挙げると、情報システムの「所有から利用へ」の流れを背景とした共同利用型サービスの市場シェアの順調な拡大があります。また、産業関連分野では、コンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、顧客基盤を拡大する取り組みに着実な成果がでています。さらに、コンサルティング事業では、グローバル関連売上高が売上高の約3割を占めるまでに成長しています。



2015年3月期は 売上高、当期 純利益とも 過去最高を更新

企業収益の改善を受けて多くの企業が将来に向けた事業開発や構造改革に取り組む中、コンサルティングや情報システムを刷新するプロジェクトの需要が増えています。これらのニーズに的確に対応し、顧客基盤の拡大に努めています。

金融関連分野では、共同利用型サービスにおける顧客・サービスの増加に加え、2014年4月からNRIグループに加わった株式会社だいこう証券ビジネスが寄与しました。また、2015年10月に施行されるマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)に向けて、マイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスへの取り組みを進めています。

産業関連分野では、顧客との信頼関係をさらに深め、サービス領域を拡大することによる事業拡大を目指しています。その中で拡大してきた大手通信会社向けのシステム開発をはじめ、流通業、製造・サービス業等向けとも好調となりました。

海外展開については、日本企業のグローバル事業拡大の支援を中心に、規模を拡大しています。北米地域とアジア地域においては組織再編を進め、体制の強化を進めています。

その結果、売上高は4,059億円(前期比5.2%増)、営業利益は514億円(同3.4%増)と、複数の不採算案件の影響もありましたが、4期連続の増収増益となりました。当期純利益は投資有価証券売却益などがあり、388億円(同23.3%増)でした。売上高、当期純利益はともに過去最高を更新しました。ROEは前期の10.2%から0.6ポイント向上し、10.8%となりました。

さらなる成長を目指す経営ビジョン

「Vision 2015」の目指す姿・重点戦略

未来志向で
力強い事業
ポートフォリオ構築

業界平均を上回る成長
業界で突出した収益力
力強い事業ポートフォリオ

●金融関連分野の
サービス高度化

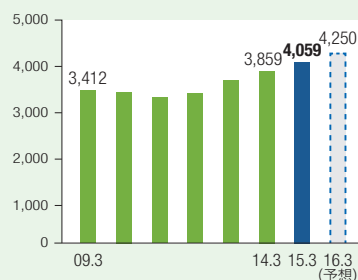
●産業関連分野の拡大

●中国・アジア事業の
強化・拡大

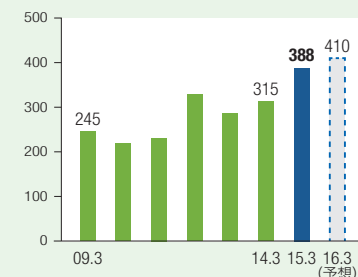
●生産革命・人材開発

「Vision 2015」の進捗：実績および来期予想

●売上高 (億円)



●当期純利益 (億円)



(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり当期純利益・配当)
2. 前第3四半期より「従業員等に信託を通じて自社の株
3. 2016年3月期通期予想は、2015年4月23日に発表
現時点で入手可能な情報に基づき作成しております
売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果

これまでの施策をさらに推進し、次へのスタート台に

次期ビジョン「Vision 2022」で価値と多様性を倍増

2016年3月期は、「Vision 2015」の最終年度です。これまでの施策をさらに推進し、次のビジョンへのスタート台にしたいと思っております。不採算プロジェクトの発生抑止に努めつつ、将来の成長分野への積極投資に取り組んでいくことで、売上高、営業利益、当期純利益で、過去最高の更新を目指します。

2015年4月に次期ビジョン「Vision 2022」を発表しました。現在、具体的な戦略の検討を進めています。次期ビジョンでは、既存のビジネスモデルや強みに磨きをかけ、圧倒的優位性を築くとともに、環境変化に的確に対応できるよう自らの変革を進めていきます。さらに、新しいビジネスモデルによる新規事業分野や新たなグローバル事業を創っていきます。「Vision 2022」は、価値(Value)と多様性(Variety)を倍増することを目標としたビジョンです。価値として営業利益1,000億円、多様性としてグローバル事業売上高1,000億円の事業規模をシンボリックな目標として目指していきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

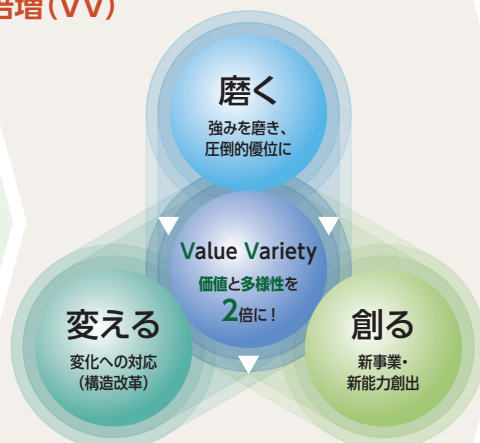
2015年6月
代表取締役会長兼社長

嶋本正

次期ビジョン「Vision 2022」



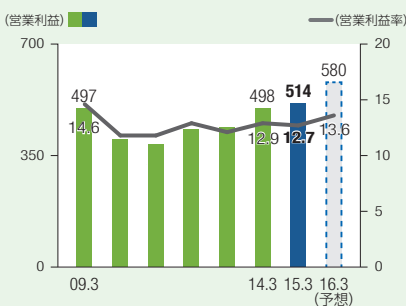
磨く、変える、創るで、
Value (価値) と Variety (多様性) を
倍増 (VV)



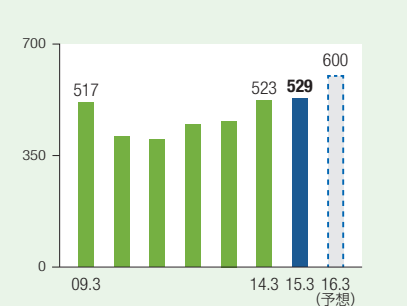
Value (価値)
NRIならではの
価値創造・価値向上

Variety (多様性)
多様なケイパビリティの結集
(人材・スキル・ノウハウなど)

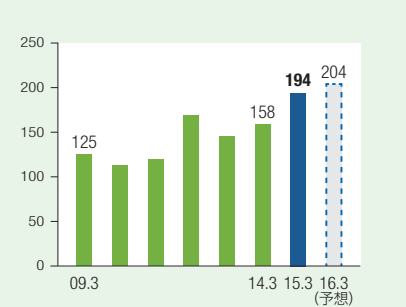
●営業利益・営業利益率 (億円/%)



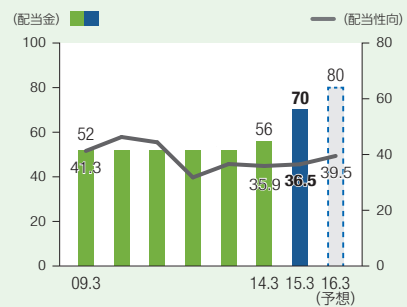
●経常利益 (億円)



●1株当たり当期純利益 (円)



●1株当たり年間配当金・配当性向 (円/%)



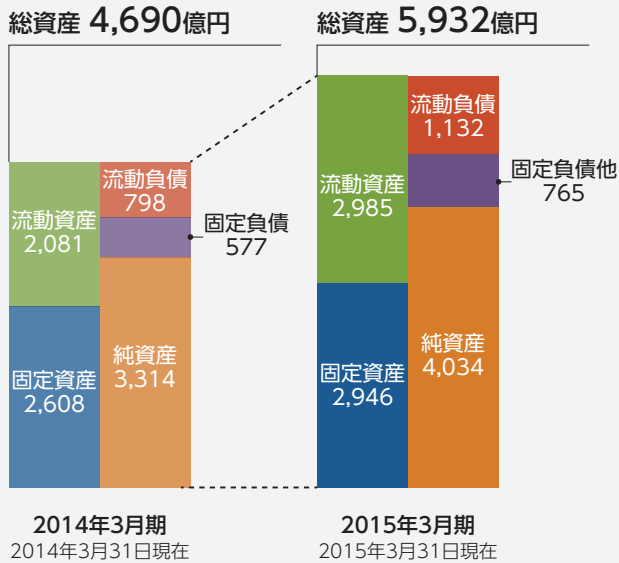
金は円未満)を切捨てて表示しております。
式を交付する取引に関する実務上の取扱い]を適用し、過去数値は遡及適用後の数値です。
したものです。当期純利益には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。業績予想は、
す。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の
となる可能性があります。

連結財務ハイライト

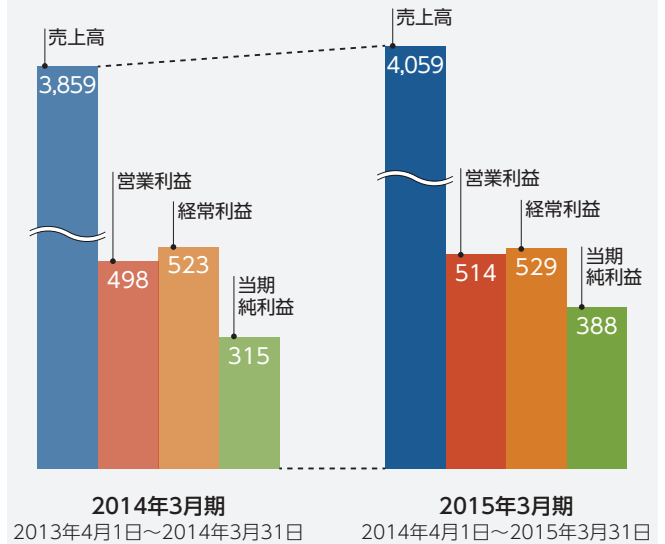
Consolidated Financial Highlights

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

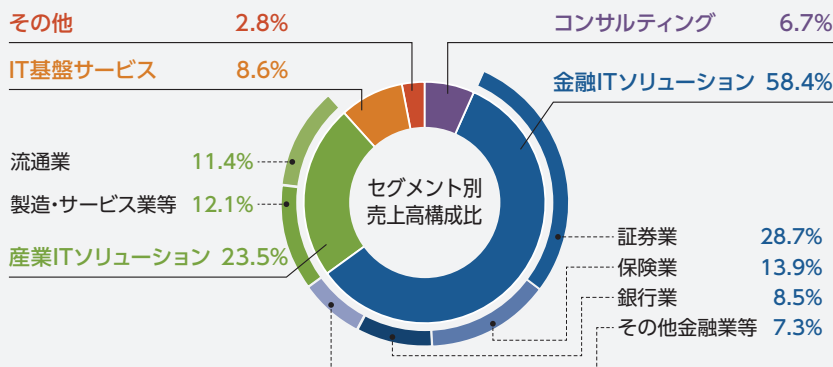
連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要

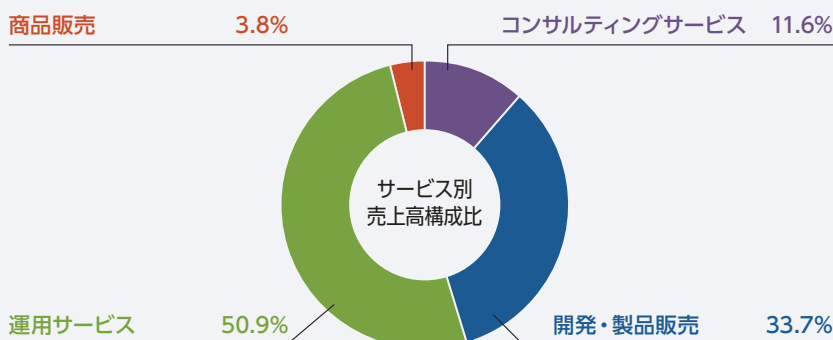


セグメント別売上高 (2015年3月期)



	売上高	前期比
コンサルティング	273億円	+6.7%
金融ITソリューション	2,371億円	+5.2%
証券業	1,165億円	+0.8
保険業	564億円	+13.3
銀行業	345億円	+8.9
その他金融業等	295億円	+5.3
産業ITソリューション	955億円	+9.4%
流通業	463億円	+5.3
製造・サービス業等	491億円	+13.7
IT基盤サービス	347億円	△7.5%
その他	111億円	+10.7%

サービス別売上高 (2015年3月期)



	売上高	前期比
コンサルティングサービス	471億円	+11.5%
開発・製品販売	1,367億円	△4.5%
運用サービス	2,066億円	+10.3%
商品販売	154億円	+17.8%

NRIは創立50周年を迎えました

NRIは2015年4月、おかげさまで創立50周年を迎えました。創立50周年記念事業として以下の通り、情報発信やイベントを予定しています。



NRI 50th
Anniversary

変える意志、変わらぬ信念。



1. 未来を見据えた提言

全社横断チームによる「2030年の日本」検討プロジェクトを立ち上げました。今後の日本を展望し、進むべき方向を見極めることを目的としています。検討の成果は、NRIグループの総合情報発信誌である「知的資産創

造」に掲載します。また、企業や社会が抱える様々な課題に応える提言を記念出版シリーズとして刊行します。

2. 創立50周年記念「NRI未来創発フォーラム」

毎年実施しているNRI未来創発フォーラムを、今年度は10月に東京、名古屋、大阪の3会場で「創立50周年

記念フォーラム」として開催し、上記の「2030年の日本」検討プロジェクトの成果を含め、多彩なゲストとともにご提供します。

3. 創立50周年記念「NRI学生小論文コンテスト」

2006年から開催している「NRI学生小論文コンテスト」を、創立50周年にちなんだテーマで実施します。

4. 創立50周年記念「特設ホームページ」

創立以来のNRIの「未来創発」の軌跡や、「2030年の日本」検討プロジェクトの成果などをお知らせする創立50周年特設サイトを開設しました。



以下のURLをご参照ください。
<http://www.nri.com/jp/50th/>

オンワード樫山の基幹システムをSAP on アマゾン ウェブ サービスで刷新

NRIは、株式会社オンワード樫山(以下、「オンワード樫山」)の基幹システムの全面的な再設計および構築をおこない、2015年3月1日から運用を開始しました。

オンワード樫山では、これまでHOSTコンピュータを中心とした自社専用のシステムを使用していました。しかし、消費増税など制度変更にもなう改修やシステム構造の複雑化による運用の負荷が課題となっていました。そこで、基幹システムの刷新を2012年から進めてきました。

新たな基幹システムは、SAPジャパン株式会社が提供する、アパレル業界特有の要件を満たすよう設計されたERPソリューションのSAP AFS*を業務機

能の中核に据えています。さらに、自由に処理性能を拡張でき、災害に強く、システム運用と管理を効率化できるように、「アマゾン ウェブ サービス」(以下、「AWS」)をシステム基盤として採用しました。

NRIは多くの企業向け情報システムを構築してきた経験や、SAP製品およびAWSを利用したシステム構築実績を活かして、オンワード樫山の基幹システム構築を支援しました。プロジェクトにおいては、経理・計数およびマスター管理システムへのSAP AFSの導入や、物流・情報分析システムとシステム基盤の設計・構築、およびプロジェクトの全体統括を担当しました。

*SAP AFS: SAP Apparel and Footwear Solution

NRIグループが米国Brierley & Partners社を買収

NRIの米国子会社であるNRIホールディングスアメリカは、2015年3月31日、米国のBrierley & Partners, Inc.(ブライアリー・アンド・パートナーズ、以下、「ブライアリー社」)を子会社とする契約を締結しました。

ブライアリー社は、主に北米市場において、ロイヤリティプログラムとCRMを中心とした企業のデジタルマーケティング*戦略構築、ITソリューション開発・

運用サポートをおこなっています。

ブライアリー社の子会社化により、成長市場であるデジタルマーケティングのノウハウと実績を得て、さらに付加価値の高いサービスをより多くの地域で提供していきます。

※**デジタルマーケティング**: Webメディア(電子商取引、ソーシャルメディアなど)や実店舗といった顧客が接する全チャネルから集めたビッグデータを活用し、個々の顧客ニーズに合わせた価値を提供するサービス。

ブライアリー社の概要

法人名	Brierley & Partners, Inc.(ブライアリー・アンド・パートナーズ)
所在地	米国テキサス州
事業内容	デジタルマーケティングに係る、コンサルティング事業およびITサービス事業
設立年月日	1984年5月21日

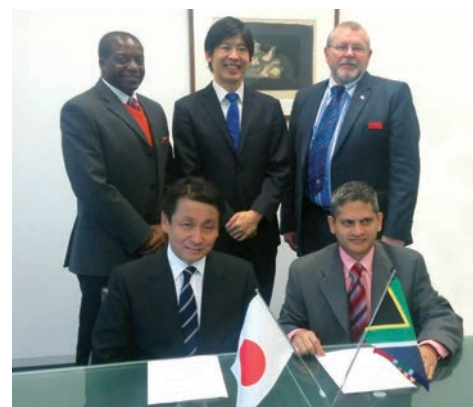
南アフリカ共和国・貿易産業省と日本企業による投資促進に向けた覚書を締結

NRIは、南アフリカ共和国・貿易産業省との間で、日本企業のアフリカ市場への進出を促進することを目的とした業務協力に関する覚書を、2015年2月6日に締結しました。

南アフリカ共和国は、プラチナ、金、ダイヤモンドなどの資源大国であることや、世界の主要な自動車メーカーが生産拠点を構えることなどから注目が高い国です。

NRIは、2014年から南アフリカ共和国政府と連携しながら、日本企業の進出や投資誘致に取り組んでいます。このたび同省と覚書を結ぶことで、同省が持つ豊富な情報と現地ネットワークを活用したコンサルティングサービスや情報発信などが可能となりました。具体的には、日本企業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換するほか、セミナーなどを通じ、共同での情報発信や、南アフリカ共和国への投資を検討する日本企業に対する支援などをおこないます。

NRIは、既に同様の日本企業の投資促進を目的とした覚書を、ケニア・タンザニア・チュニジア・モーリシャスの各国投資庁と結んでいます。そこに南アフリカ共和国が加わったことで、日本企業のアフリカ市場への展開に関して、より幅広い支援や貢献が可能となりました。今後もこうした取り組みを通じて、日本企業のグローバル展開に積極的に貢献していきます。



▲調印式の様子

地方都市の活性化・人口減少対策に関する「緊急提言 地方創生」を発信



NRIは、「地方創生」に関する情報発信を、「緊急提言 地方創生」と題して実施していきます。

「地方創生」は日本の最重要課題の一つとなっており、地方の魅力を最大限に引き出すための議論が活発になされています。NRIは、これからの地方活性化には、地方の問題を個別の問題として捉えるのではなく、少子高齢化、アジア経済の伸長という環境変化を国全体の視点で捉え直し、人口減少下の日本を成長軌道に乗せるための国家改革としなくてはならないと考えています。

NRIのコンサルタントが、「観光×地方創生」「農業×地方創生」「大学×地方創生」など、様々な切り口から具体的な提言を発信していきます。2015年夏までに、約20本の提言を発表する予定です。



詳細は、以下のURLをご参照ください。

http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/sousei/index.html

高精度な屋内ナビゲーションの実証実験を東京丸の内エリアで実施

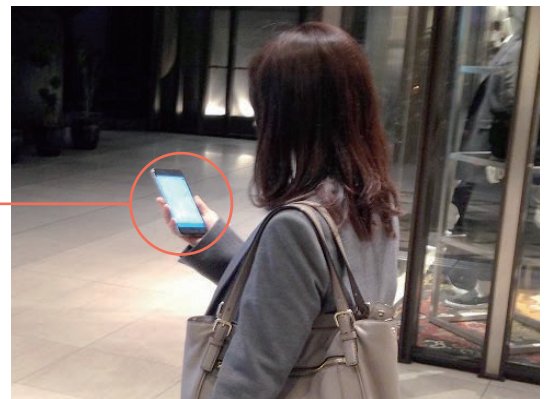
NRIは、2014年12月から2015年1月まで、地磁気データを使った新しい屋内測位技術の実証実験を、丸の内ビルディングおよび新丸の内ビルディングを中心とした東京丸の内エリアで実施しました。

地磁気データを使った測位技術は、位置情報提供サービスで広く利用されているGPS(全地球測位システム)の電波が届きにくい地下街やビル内で、特別な設備を必要とせずスマートフォンで位置を把握することができます。今回、検証用に開発したアプリケーションを使った実証実験では、誤差2メートルという高い精度で、リアルタイムに現在地を特定できることを確認しました。また測位のログデータを分析することで、屋内における利用者の行動を可視化できました。

この技術を活用することで、商業施設におけるスマートフォン利用者への店舗案内や、おすすめ情報の提供など、利便性を高めるサービスが期待できます。NRIでは、今後増加が期待される外国人旅行者をはじめ様々な人々に対して、情報技術を活用した、おもてなしサービスの実現を目指しています。



▲検証用アプリケーションの位置表示画面



▲実証実験風景

味の素とNRIシステムテクノが、伝統あるIT賞で「ITマネジメント賞」を受賞

味の素株式会社とNRIシステムテクノ株式会社は、公益社団法人企業情報化協会による平成26年度IT賞において「ITマネジメント賞」を受賞しました。「情報子会社の合併事業化による競争力強化の取り組み」が認められたものです。

IT賞は、わが国の産業界において、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果を挙げたと認めうる企業・団体に対する表彰制度です。32年目を迎えた平成26年度は、25社計18件が受賞しています。

味の素株式会社 NRIシステムテクノ株式会社



▲「ITマネジメント賞」授賞式

会社データ Corporate Data

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役会長兼社長 嶋本 正
従業員数	5,972名/NRIグループ9,012名(2015年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にとまなない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.nri.com/jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)

株式会社野村総合研究所 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.com/jp/>